



平成28年 9 月 1 日

各 位

会社名 株式会社メディビックグループ
代表者名 代表取締役社長 窪島 肇
(コード番号 2369 : 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役社長 窪島 肇
(Tel: 03-5439-9691)

(訂正)「平成 27 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

記

当社は、平成 28 年 8 月 9 日付「平成 28 年 12 月期第 2 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」ならびに平成 28 年 8 月 12 日付「平成 28 年 12 月期第 2 四半期報告書の提出期限延長申請に係る承認のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 27 年 8 月 12 日付「平成 27 年 12 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

東

上場会社名 株式会社メディックグループ

上場取引所

コード番号 2369

URL <http://www.medibic.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪島 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 疋田 賢司

(TEL) 03-5439-9691

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	47	△41.5	△184	—	△209	—	△229	—
26年12月期第2四半期	81	19.9	△227	—	△232	—	△258	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △229百万円(—%) 26年12月期第2四半期 △252百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△7.84	—
26年12月期第2四半期	△9.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	544	275	45.7
26年12月期	464	392	84.6

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 248百万円 26年12月期 392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313	113.9	△220	—	△250	—	△256	—	△8.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 2 Q	29,408,020株	26年12月期	29,059,820株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 2 Q	29,292,595株	26年12月期 2 Q	28,707,610株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策を背景に企業収益や雇用の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、為替や原材料価格の急激な変動や海外経済の下振れリスクや海外政情不安等、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体保管事業による匿名化システムの開発案件や遺伝子解析に関する受託事業、さらには患者様ダイレクトに遺伝子検査事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	47,698	△33,776
営業損失	<u>184,885</u>	<u>△42,365</u>
経常損失	<u>209,908</u>	<u>△22,332</u>
四半期純損失	<u>229,755</u>	<u>△28,745</u>

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした初めての直販サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、当社グループ運営の「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の市場浸透に取り組む方針であります。

おくすり体質検査は、主に調剤薬局からの引き合いで販売をしておりますが、今後も薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、販売の拡充を進めてまいります。

さらに、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査については、遺伝子検査を活用した商材販売やネットユーザー囲い込みの観点から、商社やIT企業等からの問い合わせが増えており、販路構築を進めてまいりました。

この結果、遺伝子事業の売上高は37,014千円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント損失（営業損失）新規案件受注に向けて、販管費が増加したため52,608千円（前年同四半期はセグメント損失28,156千円）となりました。

② 治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。

しかしながら、対象症例の確保が難航し、この結果、治験支援事業の売上高は9,033千円（前年同四半期比69.5%減）、セグメント損失（営業損失）は4,911千円（前年同四半期はセグメント利益3,242千円）となりました。

③ 再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」および「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。

また、これまで蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用、本機を使用しての生産に取り組んでいます。

さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進めており、今後の成長分野に積極的に投資を行っておりますが、治験の受託件数が減少したため、この結果、再生医療事業の売上高は1,650千円（前年同四半期比62.6%減）、セグメント損失（営業損失）は19,445千円（前年同四半期はセグメント損失70,212千円）となりました。

④ その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、第Ⅲ相臨床試験申請が遅延しておりましたが、平成25年10月7日付すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始したことを発表しました。主要エンドポイントは、全生存期間です。Eleison社は、この第Ⅲ相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しております。当初第Ⅲ相試験は、平成27年完了の予定であり、試験完了後にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画でしたが、現在試験期間を平成29年まで延長したため、NDAもその時期になる見通しであります。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を積極的に進めているところであります。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における総資産は544,311千円となり、前連結会計年度末に比べ80,013千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加112,539千円、受取手形及び売掛金の減少11,269千円、貸倒引当金の増加25,609千円等によるものであります。

負債は269,199千円となり、前連結会計年度末に比べ197,841千円増加いたしました。主な要因は、預り金の増加217,403千円、未払法人税等の減少21,581千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117,827千円減少し、275,111千円となりました。これは第三者割当増資による新株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ42,480千円増加し、第三者割当による新株予約権発行に伴い新株予約権が26,350千円増加したものの、四半期純損失229,755千円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月12日付「平成26年12月期決算短信」において公表いたしました平成27年12月期の連結業績予想につきましては、本日（平成27年8月12日）公表いたしました「第２四半期累計期間の業績予想と実績の差異及び通期業績予想修正に関するお知らせ」の通り修正しておりますのでご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失184,885千円、経常損失209,908千円、四半期純損失229,755千円を計上するに至っており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,720	269,259
受取手形及び売掛金	43,025	31,755
商品及び製品	2,030	—
仕掛品	7,627	10,449
貯蔵品	9	7
未収入金	49,763	53,809
その他	54,938	60,407
貸倒引当金	△22,685	△22,785
流動資産合計	291,429	402,902
固定資産		
有形固定資産	25,160	19,135
無形固定資産	36,418	33,378
投資その他の資産		
投資有価証券	123,920	124,283
その他	17,178	19,929
貸倒引当金	△29,810	△55,318
投資その他の資産合計	111,289	88,894
固定資産合計	172,867	141,408
資産合計	464,297	544,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	501	3,500
未払法人税等	29,530	7,948
1年内返済予定の長期借入金	2,113	2,127
預り金	2,396	219,800
その他	29,894	30,221
流動負債合計	64,436	263,599
固定負債		
長期借入金	4,026	2,958
繰延税金負債	2,895	2,641
固定負債合計	6,922	5,600
負債合計	71,358	269,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,926,955	2,969,435
資本剰余金	3,460,152	3,502,633
利益剰余金	△5,999,398	△6,229,153
株主資本合計	387,709	242,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	5,846
その他の包括利益累計額合計	5,229	5,846
新株予約権	—	26,350
純資産合計	392,939	275,111
負債純資産合計	464,297	544,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	81,475	47,698
売上原価	67,021	28,338
売上総利益	14,453	19,359
販売費及び一般管理費	241,704	204,245
営業損失(△)	△227,250	△184,885
営業外収益		
受取利息	587	279
助成金収入	1,659	972
その他	57	8
営業外収益合計	2,304	1,260
営業外費用		
支払利息	68	50
支払手数料	4,300	600
貸倒引当金繰入額	—	25,609
投資事業組合等損失	1,700	—
その他	1,223	24
営業外費用合計	7,293	26,283
経常損失(△)	△232,240	△209,908
特別利益		
固定資産売却益	—	1,651
関係会社株式売却益	977,336	—
特別利益合計	977,336	1,651
特別損失		
減損損失	12,930	13,707
貸倒引当金繰入額	977,335	—
固定資産売却損	9,696	—
固定資産廃棄損	433	6,549
その他	1,900	—
特別損失合計	1,002,295	20,256
税金等調整前四半期純損失(△)	△257,198	△228,513
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,242
法人税等合計	1,315	1,242
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△258,514	△229,755
少数株主損失(△)	△13	—
四半期純損失(△)	△258,501	△229,755

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△258,514	△229,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,423	616
その他の包括利益合計	6,423	616
四半期包括利益	△252,091	△229,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,077	△229,138
少数株主に係る四半期包括利益	△13	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△257,198	△228,513
減価償却費	24,994	11,010
減損損失	12,930	13,707
固定資産売却損益 (△は益)	9,696	△1,651
固定資産除却損	433	—
固定資産廃棄損	—	6,549
のれん償却額	34,240	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,340	25,609
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,669	—
受取利息	△587	△279
支払利息	68	50
為替差損益 (△は益)	1,223	49
投資事業組合等損益 (△は益)	1,700	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△977,336	—
貸倒引当金繰入額	977,335	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,910	11,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,357	△789
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	88,535	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,526	2,999
その他	△45,436	210,614
小計	△135,810	50,624
利息及び配当金の受取額	151	25
利息の支払額	△68	△50
法人税等の支払額	△2,793	△22,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,520	28,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,049	△29,018
有形固定資産の売却による収入	1,500	13,382
無形固定資産の取得による支出	△8,110	△10,128
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による支出	△396	—
その他	1,859	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,196	△25,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,038	△1,052
株式の発行による収入	302,600	84,960
新株予約権の発行による収入	—	26,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,561	110,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,223	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,619	112,539
現金及び現金同等物の期首残高	358,895	156,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,515	269,259

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを前連結会計年度まで継続して計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失184,885千円、経常損失209,908千円、四半期純損失229,755千円を計上するに至っており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります。

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月2日付で、ロート製薬株式会社、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、株式会社フォーシス アンド カンパニーから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が42,480千円、資本準備金が42,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,969,435千円、資本剰余金が3,502,633千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,109	29,618	4,410	11,337	81,475	—	81,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,109	29,618	4,410	11,337	81,475	—	81,475
セグメント利益又は損 失(△)	△28,156	3,242	△70,212	△25,890	△121,017	△106,233	△227,250

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△106,233千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,930千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度から第1四半期連結会計期間にかけての連結子会社の増減に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「バイオマーカー創薬支援事業」「テラーメイド健康管理支援事業」「創薬事業」「投資・投資育成事業」から、「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,014	9,033	1,650	—	47,698	—	47,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,014	9,033	1,650	—	47,698	—	47,698
セグメント損失(△)	△52,608	△4,911	△19,445	△4,607	△81,572	△103,312	△184,885

(注) 1. セグメント損失の調整額△103,312千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生医療事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,707千円であります。

(訂正前)

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日
東

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所
コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪島 肇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 疋田 賢司 (TEL) 03-5439-9691
四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	47	△41.5	△236	—	△261	—	△267	—
26年12月期第2四半期	81	19.9	△227	—	△232	—	△258	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △266百万円(—%) 26年12月期第2四半期 △252百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△9.13	—
26年12月期第2四半期	△9.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	806	753	90.1
26年12月期	980	908	92.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 726百万円 26年12月期 908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313	△9.6	△220	—	△250	—	△256	—	△8.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 2 Q	29,408,020株	26年12月期	29,059,820株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 2 Q	29,292,595株	26年12月期 2 Q	28,707,610株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策を背景に企業収益や雇用の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、為替や原材料価格の急激な変動や海外経済の下振れリスクや海外政情不安等、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体保管事業による匿名化システムの開発案件や遺伝子解析に関する受託事業、さらには患者様ダイレクトに遺伝子検査事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	47,698	△33,776
営業損失	<u>236,292</u>	<u>9,041</u>
経常損失	<u>261,315</u>	<u>29,075</u>
四半期純損失	<u>267,455</u>	<u>8,954</u>

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした初めての直販サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、当社グループ運営の「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の市場浸透に取り組む方針であります。

おくすり体質検査は、主に調剤薬局からの引き合いで販売をしておりますが、今後も薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、販売の拡充を進めてまいります。

さらに、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査については、遺伝子検査を活用した商材販売やネットユーザー囲い込みの観点から、商社やIT企業等からの問い合わせが増えており、販路構築を進めてまいりました。

この結果、遺伝子事業の売上高は37,014千円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント損失（営業損失）新規案件受注に向けて、販管費が増加したため52,608千円（前年同四半期はセグメント損失28,156千円）となりました。

② 治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。

しかしながら、対象症例の確保が難航し、この結果、治験支援事業の売上高は9,033千円（前年同四半期比69.5%減）、セグメント損失（営業損失）は4,911千円（前年同四半期はセグメント利益3,242千円）となりました。

③ 再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」および「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。

また、これまで蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用、本機を使用しての生産に取り組んでいます。

さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進めており、今後の成長分野に積極的に投資を行っておりますが、治験の受託件数が減少したため、この結果、再生医療事業の売上高は1,650千円（前年同四半期比62.6%減）、セグメント損失（営業損失）は70,853千円（前年同四半期はセグメント損失70,212千円）となりました。

④ その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、第Ⅲ相臨床試験申請が遅延しておりましたが、平成25年10月7日付すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始したことを発表しました。主要エンドポイントは、全生存期間です。Eleison社は、この第Ⅲ相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しております。当初第Ⅲ相試験は、平成27年完了の予定であり、試験完了後にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画でしたが、現在試験期間を平成29年まで延長したため、NDAもその時期になる見通しであります。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を積極的に進めているところであります。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における総資産は806,456千円となり、前連結会計年度末に比べ173,686千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加112,539千円、受取手形及び売掛金の減少227,269千円、のれんの減少34,167千円、貸倒引当金の増加25,609千円等によるものであります。

負債は53,199千円となり、前連結会計年度末に比べ18,158千円減少いたしました。主な要因は、買掛金の増加2,999千円、未払法人税等の減少21,581千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ155,528千円減少し、753,256千円となりました。これは第三者割当増資による新株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ42,480千円増加し、第三者割当による新株予約権発行に伴い新株予約権が26,350千円増加したものの、四半期純損失267,455千円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月12日付「平成26年12月期決算短信」において公表いたしました平成27年12月期の連結業績予想につきましては、本日（平成27年8月12日）公表いたしました「第２四半期累計期間の業績予想と実績の差異及び通期業績予想修正に関するお知らせ」の通り修正しておりますのでご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失236,292千円、経常損失261,315千円、四半期純損失267,455千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象を解消するため、「事業収益の拡大」及び「資産のキャッシュ化」を経営の柱として、引き続き安定した財務基盤の確立に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,720	269,259
受取手形及び売掛金	259,025	31,755
商品及び製品	2,030	—
仕掛品	7,627	10,449
貯蔵品	9	7
未収入金	49,763	53,809
その他	18,765	24,234
貸倒引当金	△22,685	△22,785
流動資産合計	471,256	366,729
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	77,017	73,801
その他（純額）	24,174	21,565
建設仮勘定	3,734	—
有形固定資産合計	104,925	95,367
無形固定資産		
のれん	256,252	222,085
その他	36,418	33,378
無形固定資産合計	292,670	255,463
投資その他の資産		
投資有価証券	123,920	124,283
その他	17,178	19,929
貸倒引当金	△29,810	△55,318
投資その他の資産合計	111,289	88,894
固定資産合計	508,885	439,726
資産合計	980,142	806,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	501	3,500
未払法人税等	29,530	7,948
1年内返済予定の長期借入金	2,113	2,127
その他	32,291	34,021
流動負債合計	64,436	47,599
固定負債		
長期借入金	4,026	2,958
繰延税金負債	2,895	2,641
固定負債合計	6,922	5,600
負債合計	71,358	53,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,926,955	2,969,435
資本剰余金	3,460,152	3,502,633
利益剰余金	△5,483,553	△5,751,008
株主資本合計	903,555	721,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	5,846

その他の包括利益累計額合計	5,229	5,846
新株予約権	—	26,350
純資産合計	<u>908,784</u>	<u>753,256</u>
負債純資産合計	<u>980,142</u>	<u>806,456</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	81,475	47,698
売上原価	67,021	28,463
売上総利益	14,453	19,235
販売費及び一般管理費	241,704	255,528
営業損失(△)	△227,250	△236,292
営業外収益		
受取利息	587	279
助成金収入	1,659	972
貸倒引当金戻入額	—	583
その他	57	8
営業外収益合計	2,304	1,844
営業外費用		
支払利息	68	50
支払手数料	4,300	600
投資事業組合等損失	1,700	—
貸倒引当金繰入額	—	26,192
その他	1,223	24
営業外費用合計	7,293	26,867
経常損失(△)	△232,240	△261,315
特別利益		
固定資産売却益	—	1,651
関係会社株式売却益	977,336	—
特別利益合計	977,336	1,651
特別損失		
貸倒引当金繰入額	977,335	—
減損損失	12,930	—
固定資産廃棄損	433	6,549
固定資産売却損	9,696	—
その他	1,900	—
特別損失合計	1,002,295	6,549
税金等調整前四半期純損失(△)	△257,198	△266,213
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,242
法人税等合計	1,315	1,242
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△258,514	△267,455
少数株主損失(△)	△13	—
四半期純損失(△)	△258,501	△267,455

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△258,514	△267,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,423	616
その他の包括利益合計	6,423	616
四半期包括利益	△252,091	△266,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,077	△266,838
少数株主に係る四半期包括利益	△13	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△257,198	△266,213
減価償却費	24,994	28,250
減損損失	12,930	—
固定資産売却損益 (△は益)	9,696	△1,651
固定資産除却損	433	—
固定資産廃棄損	—	6,549
のれん償却額	34,240	34,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,340	25,609
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,669	—
受取利息	△587	△279
支払利息	68	50
為替差損益 (△は益)	1,223	49
投資事業組合等損益 (△は益)	1,700	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△977,336	—
貸倒引当金繰入額	977,335	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,910	227,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,357	△789
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	88,535	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,526	2,999
その他	△45,436	△5,385
小計	△135,810	50,624
利息及び配当金の受取額	151	25
利息の支払額	△68	△50
法人税等の支払額	△2,793	△22,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,520	28,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,049	△29,018
有形固定資産の売却による収入	1,500	13,382
無形固定資産の取得による支出	△8,110	△10,128
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による支出	△396	—
その他	1,859	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,196	△25,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,038	△1,052
株式の発行による収入	302,600	84,960
新株予約権の発行による収入	—	26,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,561	110,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,223	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,619	112,539
現金及び現金同等物の期首残高	358,895	156,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,515	269,259

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月2日付で、ロート製薬株式会社、株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス、株式会社フォーシス アンド カンパニーから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が42,480千円、資本準備金が42,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,969,435千円、資本剰余金が3,502,633千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,109	29,618	4,410	11,337	81,475	—	81,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,109	29,618	4,410	11,337	81,475	—	81,475
セグメント利益又は損 失(△)	△28,156	3,242	△70,212	△25,890	△121,017	△106,233	△227,250

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△106,233千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,930千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度から第1四半期連結会計期間にかけての連結子会社の増減に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「バイオマーカー創薬支援事業」「テラーメイド健康管理支援事業」「創薬事業」「投資・投資育成事業」から、「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,014	9,033	1,650	—	47,698	—	47,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,014	9,033	1,650	—	47,698	—	47,698
セグメント損失(△)	△52,608	△4,911	△70,853	△4,607	△132,980	△103,312	△236,292

(注) 1. セグメント損失の調整額△103,312千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。